

6 一 般 会 計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A		152,726,608,560	157,212,231,723	△ 4,485,623,163	97.1
歳 入	決 算 額 B	138,941,682,605	145,238,739,319	△ 6,297,056,714	95.7
	執 行 率 B/A	91.0%	92.4%	△1.4P	-
歳 出	決 算 額 C	132,697,181,279	140,088,843,903	△ 7,391,662,624	94.7
	執 行 率 C/A	86.9%	89.1%	△2.2P	-
歳入歳出差引額（形式収支） D:B-C		6,244,501,326	5,149,895,416	1,094,605,910	121.3
翌年度へ繰り越すべき財源 E		2,004,154,592	943,033,366	1,061,121,226	212.5
実 質 収 支 D-E		4,240,346,734	4,206,862,050	33,484,684	100.8

当年度は、予算現額 1,527 億 2,660 万 8,560 円に対し、歳入決算額が 1,389 億 4,168 万 2,605 円、歳出決算額が 1,326 億 9,718 万 1,279 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 62 億 4,450 万 1,326 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 20 億 415 万 4,592 円を差し引いた実質収支は 42 億 4,034 万 6,734 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 62 億 9,705 万 6,714 円（△ 4.3%）、歳出は 73 億 9,166 万 2,624 円（△ 5.3%）それぞれ減少している。また、歳入歳出差引額（形式収支）は 10 億 9,460 万 5,910 円（21.3%）増加している。翌年度へ繰り越すべき財源は 10 億 6,112 万 1,226 円（112.5%）増加している。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 3,348 万 4,684 円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入決算の概況

歳入の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A	152,726,608,560	157,212,231,723	△ 4,485,623,163	97.1
調 定 額 B	141,022,177,005	147,389,266,340	△ 6,367,089,335	95.7
収 入 済 額 C	138,941,682,605	145,238,739,319	△ 6,297,056,714	95.7
不 納 欠 損 額	94,170,124	109,773,311	△ 15,603,187	85.8
収 入 未 済 額	2,000,282,973	2,052,007,898	△ 51,724,925	97.5
執 行 率 C/A	91.0%	92.4%	△ 1.4P	-
収 入 率 C/B	98.5%	98.5%	0.0P	-

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は 91.0%で、前年度と比較し 1.4 ポイント低下し、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 98.5%で、前年度と同じである。

次に、不納欠損額は 9,417 万 124 円で、前年度と比較し 1,560 万 3,187 円（△ 14.2%）減少し、収入未済額は 20 億 28 万 2,973 円で、前年度と比較し 5,172 万 4,925 円（△ 2.5%）減少している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収 入 済 額	構成比 (%)	収 入 済 額	構成比 (%)		
市 税	33,582,888,016	24.2	32,970,867,870	22.7	612,020,146	101.9
地 方 譲 与 税	863,479,278	0.6	852,358,334	0.6	11,120,944	101.3
利 子 割 交 付 金	20,330,000	0.0	22,782,000	0.0	△ 2,452,000	89.2
配 当 割 交 付 金	187,479,000	0.1	163,820,000	0.1	23,659,000	114.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	208,653,000	0.2	120,731,000	0.1	87,922,000	172.8
法 人 事 業 税 交 付 金	568,173,000	0.4	620,417,000	0.4	△ 52,244,000	91.6
地 方 消 費 税 交 付 金	6,119,790,000	4.4	6,189,754,000	4.3	△ 69,964,000	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,538,707	0.0	46,527,862	0.0	△ 1,989,155	95.7
環 境 性 能 割 交 付 金	106,434,000	0.1	88,905,000	0.1	17,529,000	119.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	69,022,000	0.0	69,382,000	0.0	△ 360,000	99.5
地 方 特 例 交 付 金	256,698,000	0.2	257,358,000	0.2	△ 660,000	99.7
地 方 交 付 税	26,837,205,000	19.3	26,835,318,000	18.5	1,887,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,825,000	0.0	30,851,000	0.0	△ 4,026,000	87.0
分 担 金 及 び 負 担 金	483,350,799	0.3	494,914,398	0.3	△ 11,563,599	97.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,423,499,830	2.5	3,569,618,848	2.5	△ 146,119,018	95.9
国 庫 支 出 金	29,767,400,466	21.4	28,419,424,696	19.6	1,347,975,770	104.7
県 支 出 金	8,700,640,146	6.3	9,992,436,415	6.9	△ 1,291,796,269	87.1
財 産 収 入	556,241,941	0.4	186,789,111	0.1	369,452,830	297.8
寄 附 金	1,718,542,386	1.2	966,947,990	0.7	751,594,396	177.7
繰 入 金	6,335,851,526	4.6	3,288,786,631	2.3	3,047,064,895	192.7
繰 越 金	5,149,895,416	3.7	4,729,145,363	3.3	420,750,053	108.9
諸 収 入	4,266,457,718	3.1	17,741,011,801	12.2	△ 13,474,554,083	24.0
市 債	9,639,824,000	6.9	7,580,592,000	5.2	2,059,232,000	127.2
自動車取得税交付金	8,463,376	0.0			8,463,376	皆増
合 計	138,941,682,605	100.0	145,238,739,319	100.0	△ 6,297,056,714	95.7

当年度の歳入決算額は 1,389 億 4,168 万 2,605 円で、前年度と比較し 62 億 9,705 万 6,714 円（△ 4.3%）減少している。

歳入決算額の構成をみると、市税が 335 億 8,288 万 8,016 円（構成比 24.2%）で最も多く、次いで国庫支出金が 297 億 6,740 万 466 円（構成比 21.4%）、地方交付税が 268 億 3,720 万 5,000 円（構成比 19.3%）、市債が 96 億 3,982 万 4,000 円（構成比 6.9%）、県支出金が 87 億 64 万 146 円（構成比 6.3%）などとなっている。

次に、前年度と比較し収入済額が増加した主な款及び増加額は、繰入金 30 億 4,706 万 4,895 円（92.7%）、市債 20 億 5,923 万 2,000 円（27.2%）、国庫支出金 13 億 4,797 万 5,770 円（4.7%）、寄附金 7 億 5,159 万 4,396 円（77.7%）である。

また、減少した主な款及び減少額は、諸収入 134 億 7,455 万 4,083 円（△ 76.0%）、県支出金 12 億 9,179 万 6,269 円（△ 12.9%）、使用料及び手数料 1 億 4,611 万 9,018 円（△ 4.1%）、地方消費税交付金 6,996 万 4,000 円（△ 1.1%）である。

次に、款別の収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
市 税	659,582,384	1.9	686,416,263	2.0	△ 26,833,879	96.1
分担金及び負担金	18,838,048	3.7	23,677,851	4.5	△ 4,839,803	79.6
使用料及び手数料	626,600,888	15.5	645,767,865	15.3	△ 19,166,977	97.0
財 産 収 入	48,168,234	8.0	48,758,221	20.7	△ 589,987	98.8
諸 収 入	647,093,419	13.1	647,387,698	3.5	△ 294,279	100.0
合 計	2,000,282,973	1.4	2,052,007,898	1.4	△ 51,724,925	97.5

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

款 別 不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
市 税	72,690,544	0.2	65,234,836	0.2	7,455,708	111.4
分担金及び負担金	2,456,894	0.5	5,982,732	1.1	△ 3,525,838	41.1
使用料及び手数料	4,188,341	0.1	1,458,424	0.0	2,729,917	287.2
諸 収 入	14,834,345	0.3	37,097,319	0.2	△ 22,262,974	40.0
合 計	94,170,124	0.1	109,773,311	0.1	△ 15,603,187	85.8

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(ア) 収入状況

当年度の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	執行率 B/A (%)		
市 民 税	14,502,722,000	15,001,055,072	14,635,069,748	100.9	28,090,110	349,603,734
現年課税分	14,427,427,000	14,657,255,984	14,537,713,235	100.8	647,802	130,569,547
滞納繰越分	75,295,000	343,799,088	97,356,513	129.3	27,442,308	219,034,187
固定資産税	14,658,881,000	15,050,752,152	14,771,461,788	100.8	30,261,262	250,986,936
現年課税分	14,592,213,000	14,786,689,600	14,696,348,166	100.7	4,362,302	87,852,122
滞納繰越分	66,668,000	264,062,552	75,113,622	112.7	25,898,960	163,134,814
軽自動車税	825,156,000	852,049,024	814,188,475	98.7	4,625,327	33,331,222
現年課税分	817,380,000	818,058,000	806,322,675	98.6	216,700	11,603,825
滞納繰越分	7,776,000	33,991,024	7,865,800	101.2	4,408,627	21,727,397
市たばこ税	1,790,589,000	1,859,676,657	1,859,639,925	103.9	36,732	
現年課税分	1,790,589,000	1,859,639,925	1,859,639,925	103.9		
滞納繰越分		36,732			36,732	
特別土地保有税		6,598,059			6,598,059	
滞納繰越分		6,598,059			6,598,059	
入 湯 税	35,081,000	38,651,350	38,613,100	110.1		38,250
現年課税分	35,081,000	38,636,800	38,598,550	110.0		38,250
滞納繰越分		14,550	14,550			
都市計画税	1,462,805,000	1,492,419,933	1,463,914,980	100.1	3,079,054	25,622,242
現年課税分	1,455,817,000	1,465,211,000	1,456,162,979	100.0	436,900	8,798,708
滞納繰越分	6,988,000	27,208,933	7,752,001	110.9	2,642,154	16,823,534
合 計	33,275,234,000	34,301,202,247	33,582,888,016	100.9	72,690,544	659,582,384
現年課税分計	33,118,507,000	33,625,491,309	33,394,785,530	100.8	5,663,704	238,862,452
滞納繰越分計	156,727,000	675,710,938	188,102,486	120.0	67,026,840	420,719,932

市税収入全体でみると、収入済額は 335 億 8,288 万 8,016 円で、予算現額 332 億 7,523 万 4,000 円に対する執行率は 100.9%となり、調定額 343 億 120 万 2,247 円に対する収入率は 97.9%となっている。また、不納欠損額は 7,269 万 544 円、収入未済額は 6 億 5,958 万 2,384

円である。なお、歳入決算額全体に占める市税の割合は 24.2%となっている。

市税収入の収入済額の内訳をみると、固定資産税が 147 億 7,146 万 1,788 円（構成比 44.0%）と最も多く、次いで市民税が 146 億 3,506 万 9,748 円（構成比 43.6%）、市たばこ税が 18 億 5,963 万 9,925 円（構成比 5.5%）、都市計画税が 14 億 6,391 万 4,980 円（構成比 4.4%）などとなっている。

次に、税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 済 額 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			比較増減	前年度 対比 (%)
	収 入 済 額	収入率 (%)	構成比 (%)	収 入 済 額	収入率 (%)	構成比 (%)		
市 民 税	14,635,069,748	97.6	43.6	14,377,962,509	97.5	43.6	257,107,239	101.8
現年課税分	14,537,713,235	99.2	43.3	14,294,786,598	99.2	43.4	242,926,637	101.7
滞納繰越分	97,356,513	28.3	0.3	83,175,911	24.8	0.3	14,180,602	117.0
固定資産税	14,771,461,788	98.1	44.0	14,451,312,624	98.0	43.8	320,149,164	102.2
現年課税分	14,696,348,166	99.4	43.8	14,389,802,327	99.3	43.6	306,545,839	102.1
滞納繰越分	75,113,622	28.4	0.2	61,510,297	23.6	0.2	13,603,325	122.1
軽自動車税	814,188,475	95.6	2.4	802,495,588	95.3	2.4	11,692,887	101.5
現年課税分	806,322,675	98.6	2.4	794,487,391	98.6	2.4	11,835,284	101.5
滞納繰越分	7,865,800	23.1	0.0	8,008,197	22.0	0.0	△ 142,397	98.2
市たばこ税	1,859,639,925	100.0	5.5	1,856,137,813	100.0	5.6	3,502,112	100.2
現年課税分	1,859,639,925	100.0	5.5	1,856,137,813	100.0	5.6	3,502,112	100.2
入 湯 税	38,613,100	99.9	0.1	34,906,150	100.0	0.1	3,706,950	110.6
現年課税分	38,598,550	99.9	0.1	34,887,400	100.0	0.1	3,711,150	110.6
滞納繰越分	14,550	100.0	0.0	18,750	100.0	0.0	△ 4,200	77.6
都市計画税	1,463,914,980	98.1	4.4	1,448,053,186	97.9	4.4	15,861,794	101.1
現年課税分	1,456,162,979	99.4	4.3	1,441,633,705	99.3	4.4	14,529,274	101.0
滞納繰越分	7,752,001	28.5	0.0	6,419,481	23.7	0.0	1,332,520	120.8
合 計	33,582,888,016	97.9	100.0	32,970,867,870	97.8	100.0	612,020,146	101.9
現年課税分計	33,394,785,530	99.3	99.4	32,811,735,234	99.3	99.5	583,050,296	101.8
滞納繰越分計	188,102,486	27.8	0.6	159,132,636	23.9	0.5	28,969,850	118.2

当年度の市税収入決算額は 335 億 8,288 万 8,016 円で、前年度と比較し 6 億 1,202 万 146 円（1.9%）増加している。そのうち、現年課税分は 333 億 9,478 万 5,530 円で、前年度と比較し 5 億 8,305 万 296 円（1.8%）増加しているが、これは主に、固定資産税が 3 億 654 万 5,839 円増加したことによるものである。

滞納繰越分は 1 億 8,810 万 2,486 円で、前年度と比較し 2,896 万 9,850 円（18.2%）増加している。これは主に、市民税が 1,418 万 602 円増加したことによるものである。

また、現年課税分の収入率は 99.3%、滞納繰越分の収入率は 27.8%で、前年度と比較し現年課税分は同じ、滞納繰越分は 3.9 ポイント上昇し、全体の収入率は 97.9%となり前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

(イ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
市 民 税	349,603,734	2.3	351,534,405	2.4	△ 1,930,671	99.5
現年課税分	130,569,547	0.9	125,833,112	0.9	4,736,435	103.8
滞納繰越分	219,034,187	63.7	225,701,293	67.4	△ 6,667,106	97.0
固 定 資 産 税	250,986,936	1.7	266,444,540	1.8	△ 15,457,604	94.2
現年課税分	87,852,122	0.6	91,612,736	0.6	△ 3,760,614	95.9
滞納繰越分	163,134,814	61.8	174,831,804	67.1	△ 11,696,990	93.3
軽自動車税	33,331,222	3.9	34,258,824	4.1	△ 927,602	97.3
現年課税分	11,603,825	1.4	11,618,809	1.4	△ 14,984	99.9
滞納繰越分	21,727,397	63.9	22,640,015	62.3	△ 912,618	96.0
市たばこ税			36,732	0.0	△ 36,732	皆減
現年課税分						
滞納繰越分			36,732	100.0	△ 36,732	皆減
特別土地保有税			6,598,059	100.0	△ 6,598,059	皆減
滞納繰越分			6,598,059	100.0	△ 6,598,059	皆減
入 湯 税	38,250	0.1	14,550	0.0	23,700	262.9
現年課税分	38,250	0.1	14,550	0.0	23,700	262.9
滞納繰越分						
都 市 計 画 税	25,622,242	1.7	27,529,153	1.9	△ 1,906,911	93.1
現年課税分	8,798,708	0.6	9,277,708	0.6	△ 479,000	94.8
滞納繰越分	16,823,534	61.8	18,251,445	67.3	△ 1,427,911	92.2
合 計	659,582,384	1.9	686,416,263	2.0	△ 26,833,879	96.1
現年課税分計	238,862,452	0.7	238,356,915	0.7	505,537	100.2
滞納繰越分計	420,719,932	62.3	448,059,348	67.3	△ 27,339,416	93.9

注 収入未済率は、項目ごとの調定額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、市税全体では 6 億 5,958 万 2,384 円で、前年度と比較し 2,683 万 3,879 円 (△ 3.9%) 減少している。内訳は、市民税が 3 億 4,960 万 3,734 円で、前年度と比較し 193 万 671 円 (△ 0.5%)、固定資産税が 2 億 5,098 万 6,936 円で、前年度と比較し 1,545 万 7,604 円 (△ 5.8%)、軽自動車税が 3,333 万 1,222 円で、前年度と比較し 92 万

7,602 円（△ 2.7％）、都市計画税が 2,562 万 2,242 円で、前年度と比較し 190 万 6,911 円（△ 6.9％）それぞれ減少している。一方、入湯税が 3 万 8,250 円で、前年度と比較し 2 万 3,700 円（162.9％）増加している。なお、滞納繰越分が収入未済額の 63.8％を占めている。

次に、不納欠損額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損の事由別明細及び年度比較表

（単位：件、円）

区 分		不 納 欠 損 の 事 由 別 分 類						令和 5 年度 合 計		令和 4 年度		比較増減	
		地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)							
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		187	11,741,344	120	8,066,057	228	8,282,709	535	28,090,110	401	26,274,078	134	1,816,032
個 人	現年課税分			20	647,802			20	647,802	1	71,380	19	576,422
	滞納繰越分	185	11,591,344	90	5,133,608	222	7,326,861	497	24,051,813	390	24,510,013	107	△ 458,200
法 人	現年課税分									1	10,800	△ 1	△ 10,800
	滞納繰越分	2	150,000	10	2,284,647	6	955,848	18	3,390,495	9	1,681,885	9	1,708,610
固 定 資 産 税		76	12,769,428	153	13,855,836	181	3,635,998	410	30,261,262	313	30,127,022	97	134,240
	現年課税分			31	4,362,302			31	4,362,302	3	6,026,764	28	△ 1,664,462
	滞納繰越分	76	12,789,428	122	9,493,534	181	3,635,998	379	25,898,960	310	24,100,258	69	1,798,702
軽 自 動 車 税		78	1,594,328	66	615,618	260	2,415,381	404	4,625,327	257	5,760,449	147	△ 1,135,122
	現年課税分			27	216,700			27	216,700	4	39,000	23	177,700
	滞納繰越分	78	1,594,328	39	398,918	260	2,415,381	377	4,408,627	253	5,721,449	124	△ 1,312,822
特別土地保有税				1	6,598,059			1	6,598,059			1	6,598,059
	現年課税分												
	滞納繰越分			1	6,598,059			1	6,598,059			1	6,598,059
都 市 計 画 税		(75)	1,307,686	(153)	1,416,668	(180)	354,700	(408)	3,079,054	(312)	3,073,287	(96)	5,767
	現年課税分			(31)	436,900			(31)	436,900	(3)	610,336	(28)	△ 173,436
	滞納繰越分	(75)	1,307,686	(122)	979,768	(180)	354,700	(377)	2,642,154	(309)	2,462,951	(68)	179,203
たばこ税				1	36,732			1	36,732			1	36,732
	現年課税分												
	滞納繰越分			1	36,732			1	36,732			1	36,732
合 計		341	27,412,786	341	30,588,970	669	14,688,788	1,351	72,690,544	970	65,234,836	381	7,455,708
	現年課税分			78	5,663,704			78	5,663,704	9	6,758,280	69	△ 1,094,576
	滞納繰越分	341	27,412,786	263	24,925,266	669	14,688,788	1,273	67,026,840	961	58,476,556	312	8,550,284
構 成 比			37.7%		42.1%		20.2%		100.0%				

注 1 （ ）の数値は固定資産税（土地・家屋分）と重複するため合計には加えていない。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

不納欠損額は、市税全体では 7,269 万 544 円で、前年度と比較し 745 万 5,708 円（11.4％）増加し、件数は 1,351 件で、前年度と比較し 381 件（39.3％）増加している。内訳は、市民税が 2,809 万 110 円で、前年度と比較し 181 万 6,032 円（6.9％）、固定資産税が 3,026 万 1,262 円で、前年度と比較し 13 万 4,240 円（0.4％）、特別土地保有税が 659 万 8,059 円皆増し、都市計画税が 307 万 9,054 円で、前年度と比較し 5,767 円（0.2％）それぞれ増加している。一方で、軽自動車税が 462 万 5,327 円で、前年度と比較し 113 万 5,122 円（△ 19.7％）減少している。なお、滞納繰越分が不納欠損額の 92.2％を占めている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	838,685,000	863,479,278	863,479,278	100.0%		
令和4年度	888,448,000	852,358,334	852,358,334	100.0%		
比較増減	△ 49,763,000	11,120,944	11,120,944	0.0P		
前年度対比	94.4%	101.3%	101.3%	-		

収入済額 8億6,347万9,278円は、歳入決算額全体の0.6%を占め、前年度と比較し1,112万944円（1.3%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方揮発油譲与税	185,396,000	21.5	184,661,000	21.7	735,000	100.4
自動車重量譲与税	558,918,000	64.7	552,714,000	64.8	6,204,000	101.1
特別とん譲与税	40,069,278	4.6	35,887,333	4.2	4,181,945	111.7
森林環境譲与税	79,096,000	9.2	79,096,000	9.3	0	100.0
地方道路譲与税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	863,479,278	100.0	852,358,334	100.0	11,120,944	101.3

地方揮発油譲与税の決算額は1億8,539万6,000円で、前年度と比較し73万5,000円（0.4%）増加している。

自動車重量譲与税の決算額は5億5,891万8,000円で、前年度と比較し620万4,000円（1.1%）増加している。

特別とん譲与税の決算額は4,006万9,278円で、前年度と比較し418万1,945円（11.7%）増加している。

森林環境譲与税の決算額は7,909万6,000円で、前年度と同額である。

地方道路譲与税の決算額は0円で、前年度と比較し1円皆減している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	19,663,000	20,330,000	20,330,000	100.0%		
令和4年度	37,942,000	22,782,000	22,782,000	100.0%		
比較増減	△ 18,279,000	△ 2,452,000	△ 2,452,000	0.0P		
前年度対比	51.8%	89.2%	89.2%	-		

収入済額 2,033 万円は、前年度と比較し 245万2,000円（△ 10.8%）減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	319,478,000	187,479,000	187,479,000	100.0%		
令和4年度	143,174,000	163,820,000	163,820,000	100.0%		
比較増減	176,304,000	23,659,000	23,659,000	0.0P		
前年度対比	223.1%	114.4%	114.4%	-		

収入済額 1億8,747万9,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し 2,365万9,000円（14.4%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	152,938,000	208,653,000	208,653,000	100.0%		
令和4年度	187,400,000	120,731,000	120,731,000	100.0%		
比較増減	△ 34,462,000	87,922,000	87,922,000	0.0P		
前年度対比	81.6%	172.8%	172.8%	-		

収入済額 2億865万3,000円は、歳入決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し8,792万2,000円（72.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	661,888,000	568,173,000	568,173,000	100.0%		
令和4年度	474,345,000	620,417,000	620,417,000	100.0%		
比較増減	187,543,000	△ 52,244,000	△ 52,244,000	0.0P		
前年度対比	139.5%	91.6%	91.6%	-		

収入済額 5億6,817万3,000円は、歳入決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し5,224万4,000円（△ 8.4%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	6,757,075,000	6,119,790,000	6,119,790,000	100.0%		
令和4年度	6,096,141,000	6,189,754,000	6,189,754,000	100.0%		
比較増減	660,934,000	△ 69,964,000	△ 69,964,000	0.0P		
前年度対比	110.8%	98.9%	98.9%	-		

収入済額 61 億 1,979 万円は、歳入決算額全体の 4.4%を占め、前年度と比較し 6,996 万 4,000 円 (△ 1.1%) 減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	49,984,000	44,538,707	44,538,707	100.0%		
令和4年度	47,824,000	46,527,862	46,527,862	100.0%		
比較増減	2,160,000	△ 1,989,155	△ 1,989,155	0.0P		
前年度対比	104.5%	95.7%	95.7%	-		

収入済額 4,453 万 8,707 円は、前年度と比較し 198 万 9,155 円 (△ 4.3%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	67,483,000	106,434,000	106,434,000	100.0%		
令和4年度	121,299,000	88,905,000	88,905,000	100.0%		
比較増減	△ 53,816,000	17,529,000	17,529,000	0.0P		
前年度対比	55.6%	119.7%	119.7%	-		

収入済額 1億643万4,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し1,752万9,000円（19.7%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	69,382,000	69,022,000	69,022,000	100.0%		
令和4年度	72,319,000	69,382,000	69,382,000	100.0%		
比較増減	△ 2,937,000	△ 360,000	△ 360,000	0.0P		
前年度対比	95.9%	99.5%	99.5%	-		

収入済額 6,902万2,000円は、前年度と比較し36万円（△0.5%）減少している。

第 1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	232,389,000	256,698,000	256,698,000	100.0%		
令和 4 年度	245,638,000	257,358,000	257,358,000	100.0%		
比 較 増 減	△ 13,249,000	△ 660,000	△ 660,000	0.0P		
前年度対比	94.6%	99.7%	99.7%	-		

収入済額 2 億 5,669 万 8,000 円は、歳入決算額全体の 0.2%を占め、前年度と比較し 66 万円（△ 0.3%）減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方特例交付金	232,666,000	90.6	245,638,000	95.4	△ 12,972,000	94.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	24,032,000	9.4	11,720,000	4.6	12,312,000	205.1
合 計	256,698,000	100.0	257,358,000	100.0	△ 660,000	99.7

地方特例交付金の決算額は 2 億 3,266 万 6,000 円で、前年度と比較し 1,297 万 2,000 円（△ 5.3 %）減少している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の決算額は 2,403 万 2,000 円で、前年度と比較し 1,231 万 2,000 円（105.1%）増加している。

第 1 2 款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	25,522,664,000	26,837,205,000	26,837,205,000	100.0%		
令和 4 年度	26,657,211,000	26,835,318,000	26,835,318,000	100.0%		
比 較 増 減	△ 1,134,547,000	1,887,000	1,887,000	0.0P		
前年度対比	95.7%	100.0%	100.0%	-		

収入済額 268 億 3,720 万 5,000 円は、歳入決算額全体の 19.3%を占め、前年度と比較し 188 万 7,000 円増加している。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	41,300,000	26,825,000	26,825,000	100.0%		
令和 4 年度	41,300,000	30,851,000	30,851,000	100.0%		
比 較 増 減	0	△ 4,026,000	△ 4,026,000	0.0P		
前年度対比	100.0%	87.0%	87.0%	-		

収入済額は 2,682 万 5,000 円で、前年度と比較し 402 万 6,000 円 (△ 13.0%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	552,635,875	504,645,741	483,350,799	95.8%	2,456,894	18,838,048
令和 4 年度	515,868,398	524,558,531	494,914,398	94.3%	5,982,732	23,677,851
比 較 増 減	36,767,477	△ 19,912,790	△ 11,563,599	1.5P	△ 3,525,838	△ 4,839,803
前年度対比	107.1%	96.2%	97.7%	-	41.1%	79.6%

収入済額 4 億 8,335 万 799 円は、歳入決算額全体の 0.3%を占め、前年度と比較し 1,156 万 3,599 円 (△ 2.3%) 減少している。

不納欠損額は 245 万 6,894 円で、前年度と比較し 352 万 5,838 円 (△ 58.9%) 減少している。不納欠損額の主なものは、児童福祉費負担金 (過年度保育料) 238 万 3,610 円である。

収入未済額は 1,883 万 8,048 円で、前年度と比較し 483 万 9,803 円 (△ 20.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 (過年度保育料) 1,433 万 3,781 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分 担 金	16,612,613	3.4	15,827,015	3.2	785,598	105.0
負 担 金	466,738,186	96.6	479,087,383	96.8	△ 12,349,197	97.4
合 計	483,350,799	100.0	494,914,398	100.0	△ 11,563,599	97.7

分担金の決算額は 1,661 万 2,613 円で、前年度と比較し 78 万 5,598 円 (5.0%) 増加している。

負担金の決算額は 4 億 6,673 万 8,186 円で、前年度と比較し 1,234 万 9,197 円 (△ 2.6%) 減少している。これは主に、児童福祉費負担金 (保育料 私立保育所) が 1,297 万 2,089 円減少したことによるものである。

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	3,526,035,000	4,054,289,059	3,423,499,830	84.4%	4,188,341	626,600,888
令和 4 年度	3,671,064,000	4,216,845,037	3,569,618,848	84.7%	1,458,424	645,767,865
比 較 増 減	△ 145,029,000	△ 162,555,978	△ 146,119,018	△ 0.3P	2,729,917	△ 19,166,977
前年度対比	96.0%	96.1%	95.9%	-	287.2%	97.0%

収入済額 34 億 2,349 万 9,830 円は、歳入決算額全体の 2.5%を占め、前年度と比較し 1 億 4,611 万 9,018 円 (△ 4.1%) 減少している。

不納欠損額は 418 万 8,341 円で、前年度と比較し 272 万 9,917 円 (187.2%) 増加している。不納欠損額の主なものは、住宅使用料 (市営住宅に係る家賃、駐車場使用料等) 384 万 7,991 円である。

収入未済額は 6 億 2,660 万 888 円で、前年度と比較し 1,916 万 6,977 円 (△ 3.0%) 減少している。当年度の収入未済額の主なものは、住宅使用料 (市営住宅に係る家賃、駐車場使用料等) 6 億 1,850 万 1,359 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使 用 料	2,538,207,750	74.1	2,651,476,048	74.3	△ 113,268,298	95.7
手 数 料	885,292,080	25.9	918,142,800	25.7	△ 32,850,720	96.4
合 計	3,423,499,830	100.0	3,569,618,848	100.0	△ 146,119,018	95.9

使用料の決算額は 25 億 3,820 万 7,750 円で、前年度と比較し 1 億 1,326 万 8,298 円 (△ 4.3%) 減少している。

手数料の決算額は 8 億 8,529 万 2,080 円で、前年度と比較し 3,285 万 720 円 (△ 3.6%) 減少している。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	36,096,377,994	29,767,400,466	29,767,400,466	100.0%		
令和4年度	33,633,363,427	28,419,424,696	28,419,424,696	100.0%		
比較増減	2,463,014,567	1,347,975,770	1,347,975,770	0.0P		
前年度対比	107.3%	104.7%	104.7%	-		

収入済額 297 億 6,740 万 466 円は、歳入決算額全体の 21.4%を占め、前年度と比較し 13 億 4,797 万 5,770 円（4.7%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国庫負担金	16,136,487,792	54.2	16,026,244,207	56.4	110,243,585	100.7
国庫補助金	13,567,160,785	45.6	12,326,571,824	43.4	1,240,588,961	110.1
委託金	63,751,889	0.2	66,608,665	0.2	△ 2,856,776	95.7
合 計	29,767,400,466	100.0	28,419,424,696	100.0	1,347,975,770	104.7

国庫負担金の決算額は 161 億 3,648 万 7,792 円で、前年度と比較し 1 億 1,024 万 3,585 円（0.7%）増加している。

国庫補助金の決算額は 135 億 6,716 万 785 円で、前年度と比較し 12 億 4,058 万 8,961 円（10.1%）増加している。これは主に、民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 34 億 3,226 万円皆増したものの、商工費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 9 億 9,739 万 5,000 円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金が 7 億 171 万 5,577 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 6 億 5,544 万 4,000 円がそれぞれ減少したことなどによるものである。

委託金の決算額は 6,375 万 1,889 円で、前年度と比較し 285 万 6,776 円（△ 4.3%）減少している。

第 17 款 県支出金

県支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	10,212,818,325	8,700,640,146	8,700,640,146	100.0%		
令和 4 年度	11,392,057,969	9,992,436,415	9,992,436,415	100.0%		
比 較 増 減	△ 1,179,239,644	△ 1,291,796,269	△ 1,291,796,269	0.0P		
前年度対比	89.6%	87.1%	87.1%	-		

収入済額 87 億 64 万 146 円は、歳入決算額全体の 6.3%を占め、前年度と比較し 12 億 9,179 万 6,269 円（△ 12.9%）減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
県 負 担 金	5,803,837,016	66.7	5,513,622,480	55.2	290,214,536	105.3
県 補 助 金	2,218,319,871	25.5	2,914,202,259	29.2	△ 695,882,388	76.1
委 託 金	678,483,259	7.8	1,564,611,676	15.7	△ 886,128,417	43.4
合 計	8,700,640,146	100.0	9,992,436,415	100.0	△ 1,291,796,269	87.1

県負担金の決算額は 58 億 383 万 7,016 円で、前年度と比較し 2 億 9,021 万 4,536 円（5.3%）増加している。

県補助金の決算額は 22 億 1,831 万 9,871 円で、前年度と比較し 6 億 9,588 万 2,388 円（△ 23.9%）減少している。これは主に、保健衛生費補助金の自宅療養者健康管理等実施事業費補助金が 4 億 8,217 万 7,000 円減少したこと等によるものである。

委託金の決算額は 6 億 7,848 万 3,259 円で、前年度と比較し 8 億 8,612 万 8,417 円（△ 56.6%）減少している。これは主に、衛生費委託金の宿泊療養事業委託金が 8 億 9,201 万 8,481 円減少したことによるものである。

第 18 款 財産収入

財産収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	875,515,000	604,410,175	556,241,941	92.0%		48,168,234
令和 4 年度	281,382,000	235,547,332	186,789,111	79.3%		48,758,221
比 較 増 減	594,133,000	368,862,843	369,452,830	12.7P		△ 589,987
前年度対比	311.1%	256.6%	297.8%	-		98.8%

収入済額 5 億 5,624 万 1,941 円は、歳入決算額全体の 0.4%を占め、前年度と比較し 3 億 6,945 万 2,830 円（197.8%）増加している。

収入未済額は 4,816 万 8,234 円で、前年度と比較し 58 万 9,987 円（△ 1.2%）減少している。収入未済額の主なものは、土地建物貸付収入 4,617 万 6,234 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
財 産 運 用 収 入	126,209,505	22.7	100,331,404	53.7	25,878,101	125.8
財 産 売 払 収 入	430,032,436	77.3	86,457,707	46.3	343,574,729	497.4
合 計	556,241,941	100.0	186,789,111	100.0	369,452,830	297.8

財産運用収入の決算額は 1 億 2,620 万 9,505 円で、前年度と比較し 2,587 万 8,101 円（25.8%）増加している。

財産売払収入の決算額は 4 億 3,003 万 2,436 円で、前年度と比較し 3 億 4,357 万 4,729 円（397.4%）増加している。これは主に、不動産売払収入の土地建物売払収入が 3 億 5,007 万 753 円増加したことによるものである。

第 19 款 寄附金

寄附金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	1,834,759,000	1,718,542,386	1,718,542,386	100.0%		
令和 4 年度	1,029,944,000	966,947,990	966,947,990	100.0%		
比較増減	804,815,000	751,594,396	751,594,396	0.0P		
前年度対比	178.1%	177.7%	177.7%	-		

収入済額 17 億 1,854 万 2,386 円は、歳入決算額全体の 1.2%を占め、前年度と比較し 7 億 5,159 万 4,396 円（77.7%）増加している。

第 20 款 繰入金

繰入金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	6,979,044,000	6,335,851,526	6,335,851,526	100.0%		
令和 4 年度	3,829,955,000	3,288,786,631	3,288,786,631	100.0%		
比較増減	3,149,089,000	3,047,064,895	3,047,064,895	0.0P		
前年度対比	182.2%	192.7%	192.7%	-		

収入済額 63 億 3,585 万 1,526 円は、歳入決算額全体の 4.6%を占め、前年度と比較し 30 億 4,706 万 4,895 円（92.7%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
特別会計繰入金	8,923,526	0.1	85,686,631	2.6	△ 76,763,105	10.4
基金繰入金	6,326,928,000	99.9	3,203,100,000	97.4	3,123,828,000	197.5
合 計	6,335,851,526	100.0	3,288,786,631	100.0	3,047,064,895	192.7

特別会計繰入金の決算額は 892 万 3,526 円で、前年度と比較し 7,676 万 3,105 円（△ 89.6％）減少している。

基金繰入金の決算額は 63 億 2,692 万 8,000 円で、前年度と比較し 31 億 2,382 万 8,000 円（97.5％）増加している。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和5年度	5,149,895,366	5,149,895,416	5,149,895,416	100.0%		
令和4年度	4,729,144,929	4,729,145,363	4,729,145,363	100.0%		
比較増減	420,750,437	420,750,053	420,750,053	0.0P		
前年度対比	108.9%	108.9%	108.9%	-		

収入済額 51 億 4,989 万 5,416 円は、歳入決算額全体の 3.7％を占め、前年度と比較し 4 億 2,075 万 53 円（8.9％）増加している。

第 2 2 款 諸収入

諸収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	4,298,641,000	4,928,385,482	4,266,457,718	86.6%	14,834,345	647,093,419
令和 4 年度	17,713,862,000	18,425,473,418	17,741,011,801	96.3%	37,097,319	647,387,698
比 較 増 減	△ 13,415,221,000	△ 13,497,087,936	△ 13,474,554,083	△ 9.7P	△ 22,262,974	△ 294,279
前年度対比	24.3%	26.7%	24.0%	-	40.0%	100.0%

収入済額 42 億 6,645 万 7,718 円は、歳入決算額全体の 3.1%を占め、前年度と比較し 134 億 7,455 万 4,083 円（△ 76.0%）減少している。

不納欠損額は 1,483 万 4,345 円で、前年度と比較し 2,226 万 2,974 円（△ 60.0%）減少している。不納欠損額の主なものは、生活保護費立替払返納金 1,294 万 2,989 円である。

収入未済額は 6 億 4,709 万 3,419 円で、前年度と比較し 29 万 4,279 円減少している。収入未済額の主なものは、市税延滞金 1 億 8,990 万 3,646 円、生活保護費立替払返納金 1 億 8,686 万 3,885 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 収 入 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
延滞金、加算金 及 び 過 料	74,563,876	1.7	67,901,927	0.4	6,661,949	109.8
市 預 金 利 子	2,550,086	0.1	232,863	0.0	2,317,223	1,095.1
貸付金元利収入	2,150,055,615	50.4	2,150,149,263	12.1	△ 93,648	100.0
収 益 事 業 収 入			13,400,000,000	75.5	△ 13,400,000,000	皆減
雑 入	2,039,288,141	47.8	2,122,727,748	12.0	△ 83,439,607	96.1
合 計	4,266,457,718	100.0	17,741,011,801	100.0	△ 13,474,554,083	24.0

延滞金、加算金及び過料の決算額は 7,456 万 3,876 円で、前年度と比較し 666 万 1,949 円（9.8%）増加している。

市預金利子の決算額は 255 万 86 円で、前年度と比較し 231 万 7,223 円（995.1%）増加している。

貸付金元利収入の決算額は 21 億 5,005 万 5,615 円で、前年度と比較し 9 万 3,648 円減少

している。

収益事業収入の決算額は 0 円で 134 億円皆減しているが、これはボートレース事業収入からの繰入が行われなかったことによるものである。

雑入の決算額は 20 億 3,928 万 8,141 円で、前年度と比較し 8,343 万 9,607 円（△ 3.9%）減少している。

第 2 3 款 市債

市債の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	15,192,724,000	9,639,824,000	9,639,824,000	100.0%		
令和 4 年度	12,583,792,000	7,580,592,000	7,580,592,000	100.0%		
比較増減	2,608,932,000	2,059,232,000	2,059,232,000	0.0P		
前年度対比	120.7%	127.2%	127.2%	-		

収入済額 96 億 3,982 万 4,000 円は、歳入決算額全体の 6.9%を占め、前年度と比較し 20 億 5,923 万 2,000 円（27.2%）増加している。これは主に、公園整備事業債が 11 億 9,000 万円、清掃施設整備事業債が 9 億 8,080 万円、補助土木災害復旧債が 3 億 4,720 万円、道路整備事業債が 2 億 8,150 万円、一般土木災害復旧債が 2 億 4,870 万円、複合施設整備事業債が 1 億 8,770 万円増加した一方で、臨時財政対策債が 8 億 6,846 万 8,000 円減少したことによるものである。

また、市債の借入及び償還の状況は、次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況表

（単位：円）

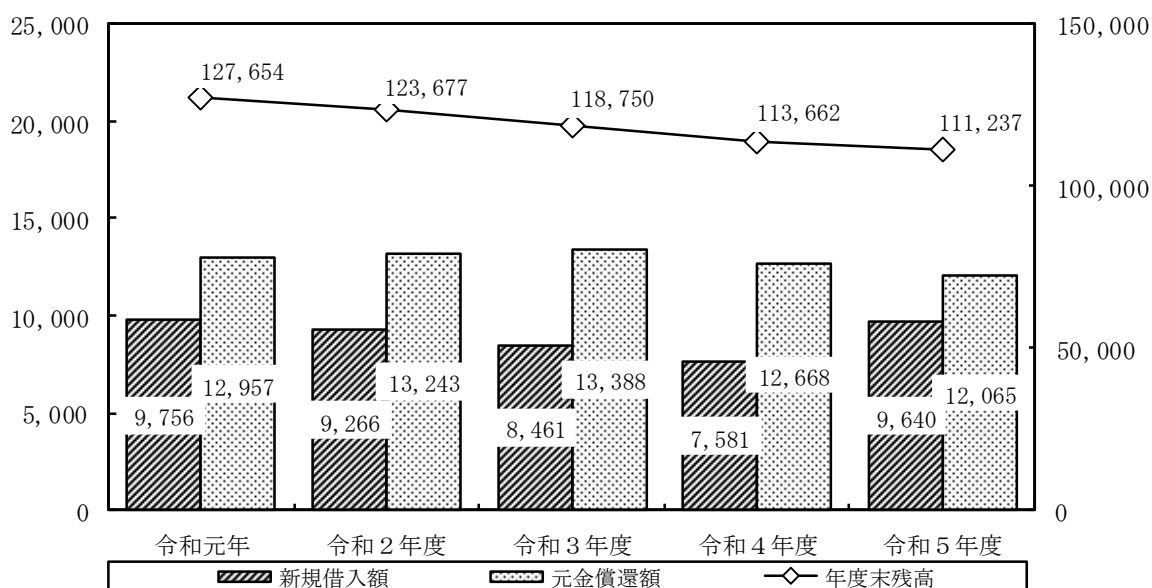
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年
新規借入額	9,639,824,000	7,580,592,000	8,460,768,000	9,266,029,000	9,755,604,000
元金償還額	12,064,758,029	12,668,483,670	13,388,079,224	13,243,071,723	12,956,924,987
年度末残高	111,236,910,880	113,661,844,909	118,749,736,579	123,677,047,803	127,654,090,526

令和4年度末市債残高は 1,136 億 6,184 万 4,909 円で、当年度の新規借入額は 96 億 3,982 万 4,000 円、元金償還額は 120 億 6,475 万 8,029 円で、当年度末市債残高は 1,112 億 3,691 万 880 円となり、前年度と比較し 24 億 2,493 万 4,029 円（△ 2.1%）減少している。なお、過去5か年度の新規借入額、元金償還額、年度末残高の推移は、次のグラフのとおりである。

新規借入額・元金償還額・年度末残高の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



次に、新規借入額を借入先別にみると、次表のとおりである。

市債の借入先別状況

(単位：円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	年 利 率 (%)	借 入 額	構成比 (%)	年 利 率 (%)	借 入 額	構成比 (%)
財 政 融 資 資 金	0.300～0.800	5,424,324,000	56.3	0.070～0.600	4,250,039,000	56.1
地方公共団体金融機構	0.400～1.600	3,751,000,000	38.9	0.070～1.100	2,788,653,000	36.8
日本政策金融公庫			0.0			0.0
全国市有物件 災害共済会	0.200	38,300,000	0.4	0.100	39,000,000	0.5
山 口 銀 行	0.995	391,700,000	4.1	0.710	293,800,000	3.9
西中国信用金庫			0.0	0.730	133,300,000	1.8
山口県市町村振興協会	0.500	4,600,000	0.0	0.300	16,500,000	0.2
山口県農業協同組合	0.700	29,900,000	0.3	0.550	59,300,000	0.8
合 計		9,639,824,000	100.0		7,580,592,000	100.0

第 2 4 款 自動車取得税交付金

令和 5 年度単年度で交付された自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 5 年度	0	8,463,376	8,463,376	100.0%		

(3) 歳出

ア 歳出決算の概況

令和5年度は、予算現額 1,527 億 2,660 万 8,560 円に対し、支出済額 1,326 億 9,718 万 1,279 円、執行率 86.9%、翌年度繰越額 124 億 7,937 万 5,882 円、不用額 75 億 5,005 万 1,399 円であった。

歳出の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額		152,726,608,560	157,212,231,723	△ 4,485,623,163	97.1
支 出 済 額		132,697,181,279	140,088,843,903	△ 7,391,662,624	94.7
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	2,757,621,629	1,668,532,035	1,089,089,594	165.3
	繰 越 明 許 費	9,721,754,253	7,269,030,525	2,452,723,728	133.7
	事 故 繰 越 し				
不 用 額		7,550,051,399	8,185,825,260	△ 635,773,861	92.2
執 行 率		86.9%	89.1%	△ 2.2P	

当年度の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 44 億 8,562 万 3,163 円(△ 2.9%)、支出済額は 73 億 9,166 万 2,624 円(△ 5.3%)それぞれ減少しており、執行率は 2.2 ポイント低下している。

不用額は 6 億 3,577 万 3,861 円(△ 7.8%)減少している。

イ 款別歳出状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)		
議 会 費	549,762,652	0.4	541,052,376	0.4	8,710,276	101.6
総 務 費	14,415,884,903	10.9	26,494,841,774	18.9	△ 12,078,956,871	54.4
民 生 費	51,855,470,411	39.1	48,242,710,991	34.4	3,612,759,420	107.5
衛 生 費	12,537,953,673	9.4	14,649,460,631	10.5	△ 2,111,506,958	85.6
労 働 費	300,441,490	0.2	190,479,648	0.1	109,961,842	157.7
農林水産業費	4,760,999,506	3.6	4,507,683,264	3.2	253,316,242	105.6
商 工 費	4,843,237,614	3.6	5,808,574,401	4.1	△ 965,336,787	83.4
土 木 費	15,139,622,571	11.4	14,019,553,547	10.0	1,120,069,024	108.0
消 防 費	3,583,559,845	2.7	3,334,070,476	2.4	249,489,369	107.5
教 育 費	10,148,366,963	7.6	8,770,506,108	6.3	1,377,860,855	115.7
災 害 復 旧 費	2,135,928,314	1.6	491,593,981	0.4	1,644,334,333	434.5
公 債 費	12,425,953,337	9.4	13,038,316,706	9.3	△ 612,363,369	95.3
合 計	132,697,181,279	100.0	140,088,843,903	100.0	△ 7,391,662,624	94.7

支出済額の内訳は、民生費が 518 億 5,547 万 411 円で歳出決算額全体に占める構成比は 39.1%と最も高く、次いで、土木費が 151 億 3,962 万 2,571 円（構成比 11.4%）、総務費が 144 億 1,588 万 4,903 円（構成比 10.9%）、衛生費が 125 億 3,795 万 3,673 円（構成比 9.4%）、公債費が 124 億 2,595 万 3,337 円（構成比 9.4%）、教育費が 101 億 4,836 万 6,963 円（構成比 7.6%）などとなっている。

前年度と比較し支出済額が増加した主な款及び増加額は、民生費 36 億 1,275 万 9,420 円（7.5%）、災害復旧費 16 億 4,433 万 4,333 円（334.5%）、教育費 13 億 7,786 万 855 円（15.7%）、土木費 11 億 2,006 万 9,024 円（8.0%）、農林水産業費 2 億 5,331 万 6,242 円（5.6%）、消防費 2 億 4,948 万 9,369 円（7.5%）、労働費 1 億 996 万 1,842 円（57.7%）であ

る。

一方、減少した主な款及び減少額は、総務費 120 億 7,895 万 6,871 円（△ 45.6%）、衛生費 21 億 1,150 万 6,958 円（△ 14.4%）である。

ウ 款別翌年度繰越額状況

款別翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

款 別 翌 年 度 繰 越 額 状 況 表

（単位：円）

（単位：千円）

区 分	翌 年 度 繰 越 額						合 計	
	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
総 務 費			356,835,200	3.7			356,835,200	2.9
民 生 費			504,649,876	5.2			504,649,876	4.0
衛 生 費			260,357,400	2.7			260,357,400	2.1
労 働 費			164,400,000	1.7			164,400,000	1.3
農林水産業費	2,256,974,266	81.8	431,364,180	4.4			2,688,338,446	21.5
商 工 費	74,748,900	2.7	207,300,000	2.1			282,048,900	2.3
土 木 費	37,367,163	1.4	2,538,452,470	26.1			2,575,819,633	20.6
消 防 費			26,961,308	0.3			26,961,308	0.2
教 育 費	388,531,300	14.1	1,360,379,300	14.0			1,748,910,600	14.0
災 害 復 旧 費			3,871,054,519	39.8			3,871,054,519	31.0
合 計	2,757,621,629	100.0	9,721,754,253	100.0			12,479,375,882	100.0

翌年度繰越額は、災害復旧費が 38 億 7,105 万 4,519 円（構成比 31.0%）、農林水産業費が 26 億 8,833 万 8,446 円（構成比 21.5%）、土木費が 25 億 7,581 万 9,633 円（構成比 20.6%）、教育費が 17 億 4,891 万 600 円（構成比 14.0%）、民生費が 5 億 464 万 9,876 円（構成比 4.0%）などで、合計 124 億 7,937 万 5,882 円である。

エ 不用額状況

不用額は 75 億 5,005 万 1,399 円で、そのうち（節）で 5,000 万円以上のものは次表のとおりである。

不 用 額 一 覧 表

（単位：円）

款	項	目	節	不用額	不用額が生じた主な理由
総 務 費	総 務 管 理 費	企 画 費	負担金補助及び交付金	61,171,652	高度無線環境整備推進事業に係る補助金等が見込みを下回ったため
	総 務 管 理 費	公 共 施 設 整 備 基 金 費	積 立 金	302,063,201	売却が見込みを下回ったため
	総 務 管 理 費	ふるさとしものせき応援基金費	積 立 金	63,400,000	寄附金収入が見込みを下回ったため
	総 務 管 理 費	複合施設整備事業費	公 有 財 産 購 入 費	62,280,000	複合施設整備事業区域内の都市公園整備工事が実施できなかったため
民 生 費	社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	繰 出 金	90,592,546	国民健康保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社 会 福 祉 費	老 人 福 祉 費	扶 助 費	59,115,114	養護老人ホームの入所者数が見込みを下回ったため
	社 会 福 祉 費	老 人 福 祉 費	繰 出 金	342,055,859	介護保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社 会 福 祉 費	臨時特別給付金給付事業費	負担金補助及び交付金	103,110,000	支給世帯数が見込みを下回ったため
	児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	負担金補助及び交付金	161,958,621	私立保育所等施設整備の進捗が当初の見込みを下回ったため
	児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	扶 助 費	110,647,868	児童手当支給実績が見込みを下回ったため
	児 童 福 祉 費	母 子 福 祉 費	扶 助 費	102,405,693	児童扶養手当支給実績が見込みを下回ったため
	生 活 保 護 費	扶 助 費	扶 助 費	234,001,626	被保護者数が見込みを下回ったため
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	85,353,088	出産・子育て応援ギフト支給事業に係る給付実績が見込みを下回ったため
	保 健 衛 生 費	予 防 費	委 託 料	463,200,120	予防接種件数が見込みを下回ったため
	病 院 費	病 院 費	負担金補助及び交付金	134,505,393	市民病院運営費負担金が見込みを下回ったため
	清 掃 費	じ ん 芥 処 理 費	工事請負費	75,453,300	リサイクルプラザ基幹的設備改良事業に係る工事請負費の入札残による
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	負担金補助及び交付金	82,117,733	肥料等高騰対策農業者支援事業補助金実績等が見込みを下回ったため
	農 業 費	農 地 費	負担金補助及び交付金	63,957,466	県営土地改良事業の事業費の減によるもの
	林 業 費	林 業 振 興 費	負担金補助及び交付金	102,033,430	鳥獣害防止柵緊急復旧事業補助金実績が見込みを下回ったため
	水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	負担金補助及び交付金	69,501,250	下関漁港整備事業負担金等が見込みを下回ったため
	水 産 業 費	漁 港 管 理 費	工事請負費	264,063,090	川棚漁港施設機能強化事業の事業費補助金の内示減（皆減）により事業費が減少したため
	水 産 業 費	海 岸 保 全 費	工事請負費	105,328,000	宇賀漁港海岸保全施設整備事業の事業費補助金の内示減により事業費が減少したため
商 工 費	商 工 費	商 工 業 振 興 費	負担金補助及び交付金	148,914,626	中小製造業事業者等支援事業における支援金が見込みを下回ったため
	商 工 費	商 工 業 振 興 費	貸 付 金	218,221,000	金融業務において、各種制度融資が見込み額を下回ったため
土 木 費	道路橋りょう費	道 路 維 持 費	工事請負費	119,293,767	道路更新防災等対策事業が見込みを下回ったため
	道路橋りょう費	道路新設改良費	補償補填及び賠償金	189,600,000	関係者との調整に日時を要し、建物補償等が実施できなかったため
	都 市 計 画 費	公 園 費	工事請負費	83,112,600	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	委 託 料	169,813,567	9月以降の災害が想定より少なかったため災害応急復旧業務に残が発生したもの
教 育 費	小 学 校 費	学 校 建 設 費	工事請負費	163,021,594	国庫補助事業不採択により施設改修事業を行わなかったため
	中 学 校 費	学 校 建 設 費	工事請負費	172,749,306	国庫補助事業不採択により施設改修事業を行わなかったため
	大 学 費	大 学 費	負担金補助及び交付金	63,616,443	新学部設置に係る運営費交付金の対象経費が見込みを下回ったため
災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧費	補助災害復旧費	委 託 料	57,241,322	災害復旧に係る委託料が見込みを下回ったため
	土木施設災害復旧費	補助災害復旧費	工事請負費	202,265,300	災害復旧に係る工事請負費が見込みを下回ったため

オ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	568,581,000	549,762,652	96.7%		18,818,348
令和4年度	564,286,000	541,052,376	95.9%		23,233,624
比較増減	4,295,000	8,710,276	0.8 P		△ 4,415,276
前年度対比	100.8%	101.6%	—		81.0%

議会費における主な支出は、議員報酬、職員人件費、議員共済組合負担金等である。

支出済額 5億4,976万2,652円は、歳出決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し871万276円（1.6%）増加している。これは主に、議員期末手当が339万361円、会計年度任用職員報酬が270万7,501円、期末勤勉手当が211万3,525円増加した一方で、議員組合共済組合負担金等が157万800円、児童手当が68万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額1,881万8,348円のうち、主なものは、（項）議会費（目）議会費の負担金補助及び交付金776万7,629円、旅費603万3,024円である。

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	15,578,065,000	14,415,884,903	92.5%	356,835,200	805,344,897
令和4年度	27,666,219,500	26,494,841,774	95.8%	630,310,000	541,067,726
比較増減	△ 12,088,154,500	△ 12,078,956,871	△ 3.3 P	△ 273,474,800	264,277,171
前年度対比	56.3%	54.4%	—	56.6%	148.8%

総務費における主な支出は、職員人件費、基金への積立金等である。

支出済額 144 億 1,588 万 4,903 円は、歳出決算額全体の 10.9%を占め、前年度と比較し 120 億 7,895 万 6,871 円（△ 45.6%）減少している。

翌年度繰越額 3 億 5,683 万 5,200 円のうち、主なものは（項）総務管理費における安岡地区複合施設整備事業 3 億円、（項）戸籍住民基本台帳費の氏名の振り仮名記載にかかる業務 2,625 万 4,000 円の繰越明許費である。

不用額 8 億 534 万 4,897 円のうち、主なものは、（項）総務管理費（目）公共施設整備基金費の積立金 3 億 206 万 3,201 円、（目）ふるさとしものせき応援基金費の積立金 6,340 万円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 管 理 費	12,318,340,379	85.4	24,308,865,182	91.7	△ 11,990,524,803	50.7
徴 税 費	1,087,245,548	7.5	1,098,562,947	4.1	△ 11,317,399	99.0
戸籍住民基本台帳費	647,818,857	4.5	596,603,238	2.3	51,215,619	108.6
選 挙 費	207,583,244	1.4	341,064,578	1.3	△ 133,481,334	60.9
統 計 調 査 費	58,367,003	0.4	52,624,979	0.2	5,742,024	110.9
監 査 委 員 費	96,529,872	0.7	97,120,850	0.4	△ 590,978	99.4
合 計	14,415,884,903	100.0	26,494,841,774	100.0	△ 12,078,956,871	54.4

前年度と比較し、（項）総務管理費が 119 億 9,052 万 4,803 円（△ 49.3%）減少しているが、これは主に、（目）ボートレース未来基金費の積立金が 133 億 8,889 万 2,415 円減少したことによるものである。（項）徴税費が 1,131 万 7,399 円（△ 1.0%）減少しているが、これは主に（目）税務総務費の給料が、1,603 万 7,179 円減少したことによるものである。

（項）選挙費が 1 億 3,348 万 1,334 円（△ 39.1%）減少しているが、これは主に、（目）市議会議員選挙費が 1 億 7,206 万 3,135 円、（目）参議院議員選挙費が 1 億 217 万 4,815 円それぞれ皆減した一方で、（目）衆議院議員補欠選挙費が 8,077 万 3,437 円増加したことによるものである。一方、（項）戸籍住民基本台帳費が 5,121 万 5,619 円（ 8.6%）増加しているが、これは主に、（目）戸籍住民基本台帳費の役務費が 576 万 3,935 円、使用料及び賃借料が 361 万 4,554 円それぞれ減少した一方、委託料が 5,563 万 8,195 円増加したことによ

るものである。

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	54,118,745,000	51,855,470,411	95.8%	504,649,876	1,758,624,713
令和4年度	52,071,734,579	48,242,710,991	92.6%	539,053,000	3,289,970,588
比較増減	2,047,010,421	3,612,759,420	3.2 P	△ 34,403,124	△ 1,531,345,875
前年度対比	103.9%	107.5%	—	93.6%	53.5%

民生費における主な支出は、障害者自立支援給付等業務に係る経費、生活保護業務に係る経費、教育・保育給付業務に係る経費、介護保険特別会計介護保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療制度に係る負担金、児童手当の給付に係る経費、国民健康保険特別会計繰出金等である。

支出済額 518 億 5,547 万 411 円は、歳出決算額全体の 39.1%を占め、前年度と比較し 36 億 1,275 万 9,420 円（7.5%）増加している。

翌年度繰越額 5 億 464 万 9,876 円のうち、主なものは、（項）社会福祉費における住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業 2 億 5,815 万 8,286 円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 1 億 7,182 万 4,590 円、社会福祉施設整備費助成業務 5,854 万 2,000 円の繰越明許費である。

不用額 17 億 5,862 万 4,713 円のうち、主なものは、（項）社会福祉費（目）老人福祉費の繰出金 3 億 4,205 万 5,859 円、（項）生活保護費（目）扶助費の扶助費 2 億 3,400 万 1,626 円、（項）児童福祉費（目）児童措置費の負担金補助及び交付金 1 億 6,195 万 8,621 円、（項）児童福祉費（目）児童措置費の扶助費 1 億 1,064 万 7,868 円、（項）社会福祉費（目）臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 1 億 311 万円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
社 会 福 祉 費	28,384,199,497	54.7	25,829,473,711	53.5	2,554,725,786	109.9
児 童 福 祉 費	16,753,696,379	32.3	16,010,756,528	33.2	742,939,851	104.6
生 活 保 護 費	6,716,482,193	13.0	6,402,480,752	13.3	314,001,441	104.9
災 害 救 助 費	1,092,342	0.0			1,092,342	皆増
合 計	51,855,470,411	100.0	48,242,710,991	100.0	3,612,759,420	107.5

これは主に（目）臨時特別給付金給付事業費の住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業費が 37 億 9,677 万 440 円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費が 6 億 8,557 万 5,410 円それぞれ増加した一方で、（目）臨時特別給付金給付事業費の価格高騰緊急支援給付金給付事業費が 18 億 8,111 万 1,542 円、（目）臨時特別給付金給付事業費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が 7 億 4,489 万 6,816 円減少したことによるものである。（項）児童福祉費が 7 億 4,293 万 9,851 円（4.6%）増加しているが、これは主に、（目）児童措置費の1・2歳児・高校生子育て応援給付金給付事業費が 5 億 4,618 万 6,818 円、（目）児童措置費の教育・保育給付が 3 億 6,526 万 3,939 円、それぞれ増加した一方で、（目）児童措置費の未就学児子育て世帯応援給付金給付事業費が 1 億 6,446 万 700 円、（目）児童福祉施設費の子ども・子育て施設整備事業費が 1 億 5,715 万 7,659 円減少したことによるものである。また、（項）生活保護費が 3 億 1,400 万 1,441 円（4.9%）増加しているが、これは主に、（目）扶助費の扶助費が 2 億 9,014 万 3,676 円増加したことによるものである。

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	13,859,997,100	12,537,953,673	90.5 %	260,357,400	1,061,686,027
令和4年度	17,301,896,000	14,649,460,631	84.7 %	1,203,112,100	1,449,323,269
比 較 増 減	△ 3,441,898,900	△ 2,111,506,958	5.8 P	△ 942,754,700	△ 387,637,242
前年度対比	80.1%	85.6%	—	21.6%	73.3%

衛生費における主な支出は、職員人件費、感染症予防業務に係る経費、予防接種業務に係る経費、じん芥処理業務に係る経費、地方独立行政法人下関市立市民病院運営業務に係る運営費負担金、病院事業会計負担金等である。

支出済額 125 億 3,795 万 3,673 円は、歳出決算額全体の 9.4%を占め、前年度と比較し 21 億 1,150 万 6,958 円（△ 14.4%）減少している。

翌年度繰越額 2 億 6,035 万 7,400 円のうち、主なものは、（項）保健衛生費の事業者 LED 照明導入促進事業 7,000 万円、（項）清掃費の東行庵公衆便所更新整備事業 5,940 万円、（項）保健衛生費の大谷斎場施設改修事業 5,094 万 8,400 円の繰越明許費である。

不用額 10 億 6,168 万 6,027 円のうち、主なものは、（項）保健衛生費（目）予防費の委託料 4 億 6,320 万 120 円、（項）病院費（目）病院費の負担金補助及び交付金 1 億 3,450 万 5,393 円、（項）保健衛生費（目）保健衛生総務費の負担金補助及び交付金 8,535 万 3,088 円、（項）清掃費（目）じん芥処理費の工事請負費 7,545 万 3,300 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
保 健 衛 生 費	4,621,483,125	36.9	8,076,199,910	55.1	△ 3,454,716,785	57.2
病 院 費	1,061,724,024	8.5	1,089,162,170	7.4	△ 27,438,146	97.5
清 掃 費	6,490,489,821	51.8	5,111,761,805	34.9	1,378,728,016	127.0
上 水 道 費	364,256,703	2.9	372,336,746	2.5	△ 8,080,043	97.8
合 計	12,537,953,673	100.0	14,649,460,631	100.0	△ 2,111,506,958	85.6

前年度と比較し、（項）保健衛生費が 34 億 5,471 万 6,785 円（△ 42.8%）減少しているが、これは主に、（目）予防費の委託料が 29 億 9,817 万 2,657 円減少したことによるものである。（項）病院費が 2,743 万 8,146 円（△ 2.5%）減少しているが、これは主に、（目）病院費の負担金補助及び交付金が 2,748 万 146 円減少したことによるものである。（項）上水道費が 808 万 43 円（△ 2.2%）減少しているが、これは主に、（目）上水道費の負担金補助及び交付金が 438 万 9,181 円、投資及び出資金が 369 万 1,887 円減少したことによるものである。一方、（項）清掃費が 13 億 7,872 万 8,016 円（27.0%）増加しているが、これは主に、（目）じん芥処理費の工事請負費が 12 億 7,785 万 5,700 円増加したことによるものである。

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	471,021,000	300,441,490	63.8%	164,400,000	6,179,510
令和4年度	197,829,000	190,479,648	96.3%		7,349,352
比較増減	273,192,000	109,961,842	△ 32.5 P	164,400,000	△ 1,169,842
前年度対比	238.1%	157.7%	—	皆増	84.1%

労働費における主な支出は、勤労福祉会館管理運営業務に係る経費、雇用対策に係る経費等である。

支出済額 3億44万1,490円は、歳出決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し1億996万1,842円（57.7%）増加している。

翌年度繰越額 1億6,440万円は、全額（項）労働諸費（目）労働福祉施設費の労働福祉施設整備事業である。

不用額 617万9,510円のうち、主なものは、（項）労働諸費（目）労働福祉施設費の委託料 216万3,947円、（目）労働福祉費の貸付金 136万4,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	8,326,346,734	4,760,999,506	57.2%	2,688,338,446	877,008,782
令和4年度	6,043,233,233	4,507,683,264	74.6%	1,043,347,734	492,202,235
比較増減	2,283,113,501	253,316,242	△ 17.4 P	1,644,990,712	384,806,547
前年度対比	137.8%	105.6%	—	257.7%	178.2%

農林水産業費における主な支出は、職員人件費、農業振興に係る補助金、水産業における金融対策に係る経費等である。

支出済額 47 億 6,099 万 9,506 円は、歳出決算額全体の 3.6%を占め、前年度と比較し 2 億 5,331 万 6,242 円（5.6%）増加している。

翌年度繰越額 26 億 8,833 万 8,446 円のうち、主なものは、（項）水産業費の下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業 22 億 5,697 万 4,266 円の継続費通次繰越、（項）農業費の農業競争力強化基盤整備事業 1 億 724 万 7,850 円の繰越明許費である。

不用額 8 億 7,700 万 8,782 円のうち、主なものは、（項）水産業費（目）漁港管理費の工事請負費 2 億 6,406 万 3,090 円、（項）水産業費（目）海岸保全費の工事請負費 1 億 532 万 8,000 円、（項）林業費（目）林業振興費の負担金補助及び交付金 1 億 203 万 3,430 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 費	2,388,378,642	50.2	2,674,130,867	59.3	△ 285,752,225	89.3
林 業 費	355,952,546	7.5	350,485,791	7.8	5,466,755	101.6
水 産 業 費	2,016,668,318	42.4	1,483,066,606	32.9	533,601,712	136.0
合 計	4,760,999,506	100.0	4,507,683,264	100.0	253,316,242	105.6

前年度と比較し、（項）農業費が 2 億 8,575 万 2,225 円（△ 10.7%）減少しているが、これは主に、（目）畜産業費の負担金補助及び交付金が 3 億 7,138 万 838 円減少したことによるものである。（項）水産業費が 5 億 3,360 万 1,712 円（36.0%）増加しているが、これは主に、（目）漁港建設費の工事請負費が 5 億 6,838 万 9,700 円増加したことによるものである。

第 7 款 商工費

商工費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	5,605,043,767	4,843,237,614	86.4%	282,048,900	479,757,253
令和4年度	6,607,122,000	5,808,574,401	87.9%	182,816,767	615,730,832
比較増減	△ 1,002,078,233	△ 965,336,787	△ 1.5 P	99,232,133	△ 135,973,579
前年度対比	84.8%	83.4%	—	154.3%	77.9%

商工費における主な支出は、中小企業等に対する金融対策業務に係る経費、水族館運営業務に係る経費、職員人件費等である。

支出済額 48 億 4,323 万 7,614 円は、歳出決算額全体の 3.6%を占め、前年度と比較し 9 億 6,533 万 6,787 円（△ 16.6%）減少している。

翌年度繰越額 2 億 8,204 万 8,900 円のうち、主なものは、（項）観光費（目）水族館費の海響館改修事業 7,474 万 8,900 円の継続費通次繰越、（項）商工費（目）商工業振興費の中小企業等電気料金高騰対策支援事業 2 億 730 万円の繰越明許費である。

不用額 4 億 7,975 万 7,253 円のうち、主なものは、（項）商工費（目）商工業振興費の貸付金 2 億 1,822 万 1,000 円、負担金補助及び交付金 1 億 4,891 万 4,626 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
商 工 費	2,897,103,706	59.8	3,621,765,552	62.4	△ 724,661,846	80.0
観 光 費	1,946,133,908	40.2	2,186,808,849	37.6	△ 240,674,941	89.0
合 計	4,843,237,614	100.0	5,808,574,401	100.0	△ 965,336,787	83.4

前年度と比較し、（項）商工費が 7 億 2,466 万 1,846 円（△ 20.0%）減少しているが、これは主に、（目）商工業振興費において、負担金補助及び交付金が 7 億 5,109 万 8,901 円減少したことによるものである。また、（項）観光費が 2 億 4,067 万 4,941 円（△ 11.0%）減少しているが、これは主に、（目）観光振興費において、委託料が 1 億 5,487 万 2,267 円減少したことによるものである。

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	18,666,407,962	15,139,622,571	81.1%	2,575,819,633	950,965,758
令和4年度	18,755,267,863	14,019,553,547	74.7%	3,886,576,962	849,137,354
比 較 増 減	△ 88,859,901	1,120,069,024	6.4 P	△ 1,310,757,329	101,828,404
前年度対比	99.5%	108.0%	—	66.3%	112.0%

土木費における主な支出は、公共下水道事業会計補助金、道路橋りょう整備に係る経費、港湾特別会計繰出金等である。

支出済額 151 億 3,962 万 2,571 円は、歳出決算額全体の 11.4%を占め、前年度と比較し 11 億 2,006 万 9,024 円（ 8.0%）増加している。

翌年度繰越額 25 億 7,581 万 9,633 円のうち、主なものは、（項）道路橋りょう費の下関駅前人工地盤昇降機改修事業（第2工区第2期・第3工区） 3,736 万 7,163 円の継続費通次繰越、（項）都市計画費の新総合体育館整備事業 9 億 5,150 万円、（項）道路橋りょう費の橋りょう長寿命化事業 3 億 2,441 万 8,665 円、（項）都市計画費の乃木浜総合公園2期整備事業 2 億 950 万円、（項）道路橋りょう費の交通安全施設整備事業 1 億 8,847 万円、（項）道路橋りょう費の道路新設改良事業 1 億 7,245 万 7,200 円、（項）都市計画費のバス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業 1 億 1,961 万 9,605 円の繰越明許費である。

不用額 9 億 5,096 万 5,758 円のうち、主なものは、（項）道路橋りょう費（目）道路新設改良費の補償補填及び賠償金 1 億 8,960 万円、（目）道路維持費の工事請負費 1 億 1,929 万 3,767 円、（項）都市計画費（目）公園費の工事請負費 8,311 万 2,600 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土 木 管 理 費	369,666,112	2.4	378,568,893	2.7	△ 8,902,781	97.6
道 路 橋 り よ う 費	2,768,854,694	18.3	2,539,873,982	18.1	228,980,712	109.0
河 川 費	542,206,286	3.6	636,717,282	4.5	△ 94,510,996	85.2
港 湾 費	1,681,131,034	11.1	1,927,847,646	13.8	△ 246,716,612	87.2
都 市 計 画 費	6,482,976,658	42.8	4,085,659,504	29.1	2,397,317,154	158.7
下 水 道 費	2,186,681,562	14.4	2,280,662,919	16.3	△ 93,981,357	95.9
住 宅 費	1,108,106,225	7.3	2,170,223,321	15.5	△ 1,062,117,096	51.1
合 計	15,139,622,571	100.0	14,019,553,547	100.0	1,120,069,024	108.0

前年度と比較し、(項)都市計画費が23億9,731万7,154円(58.7%)増加しているが、これは主に、(目)公園費の公有財産購入費が21億5,901万4,000円増加したことによるものである。また、(項)道路橋りょう費が2億2,898万712円増加しているが、これは主に、(目)道路新設改良費の工事請負費が2億504万5,800円増加したことなどによるものである。一方、(項)住宅費が10億6,211万7,096円(△48.9%)減少しているが、これは主に、(目)住宅建設費の委託料が9億1,568万200円、工事請負費が1億5,940万8,700円減少したことなどによるものである。(項)港湾費が2億4,671万6,612円(△12.8%)減少しているが、これは主に、(目)港湾費の繰出金が2億3,326万5,372円減少したことによるものである。また、(項)河川費が9,451万996円(△14.8%)減少しているが、これは主に、(目)急傾斜地崩壊対策事業費の工事請負費が3,321万1,800円増加した一方で、(目)河川新設改良費の工事請負費が1億776万4,700円減少したことによるものである。

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	3,846,529,492	3,583,559,845	93.2%	26,961,308	236,008,339
令和4年度	3,453,129,000	3,334,070,476	96.6%	47,139,492	71,919,032
比較増減	393,400,492	249,489,369	△ 3.4 P	△ 20,178,184	164,089,307
前年度対比	111.4%	107.5%	—	57.2%	328.2%

消防費における主な支出は、職員人件費、消防施設に係る経費等である。

支出済額 35 億 8,355 万 9,845 円は、歳出決算額全体の 2.7%を占め、前年度と比較し 2 億 4,948 万 9,369 円（7.5%）増加している。

翌年度繰越額 2,696 万 1,308 円のうち、主なものは、（項）消防費（目）消防施設費の自動車購入費の 2,686 万 2,000 円の繰越明許費である。

不用額 2 億 3,600 万 8,339 円のうち、主なものは、（項）消防費（目）災害対策費の委託料 1 億 6,980 万 3,207 円である。

第 10 款 教育費

教育費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和5年度	12,721,803,000	10,148,366,963	79.8%	1,748,910,600	824,525,437
令和4年度	9,815,857,900	8,770,506,108	89.4%	385,115,000	660,236,792
比較増減	2,905,945,100	1,377,860,855	△ 9.6 P	1,363,795,600	164,288,645
前年度対比	129.6%	115.7%	—	454.1%	124.9%

教育費における主な支出は、職員人件費、保健体育に係る経費、小中学校の管理運営に係る経費等である。

支出済額 101 億 4,836 万 6,963 円は、歳出決算額全体の 7.6%を占め、前年度と比較し 13 億 7,786 万 855 円（15.7%）増加している。

翌年度繰越額 17 億 4,891 万 600 円のうち、主なものは、（項）大学費の下関市立大学看護学部棟（仮称）建設事業の 2 億 9,573 万 1,300 円の継続費通次繰越、（項）中学校費の中学校施設長寿命化事業（大規模改修）8 億 1,600 万円、（項）大学費の下関市立大学総合大学化推進業務 1 億 6,449 万円、（項）小学校費の小学校トイレ快適化事業 1 億 4,823 万 7,000 円の繰越明許費である。

不用額 8 億 2,452 万 5,437 円のうち、主なものは、（項）中学校費（目）学校建設費の工事請負費 1 億 7,274 万 9,306 円、（項）小学校費（目）学校建設費の工事請負費 1 億 6,302 万 1,594 円、（項）大学費（目）大学費の負担金補助及び交付金 6,361 万 6,443 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
教 育 総 務 費	1,020,558,666	10.1	985,501,540	11.2	35,057,126	103.6
小 学 校 費	1,414,253,649	13.9	1,362,770,371	15.5	51,483,278	103.8
中 学 校 費	1,067,977,182	10.5	1,273,755,758	14.5	△ 205,778,576	83.8
高 等 学 校 費	523,559,194	5.2	492,495,078	5.6	31,064,116	106.3
大 学 費	1,737,579,808	17.1	533,063,695	6.1	1,204,516,113	326.0
社 会 教 育 費	1,948,258,089	19.2	1,974,977,288	22.5	△ 26,719,199	98.6
保 健 体 育 費	2,436,180,375	24.0	2,147,942,378	24.5	288,237,997	113.4
合 計	10,148,366,963	100.0	8,770,506,108	100.0	1,377,860,855	115.7

前年度と比較し、（項）大学費が 12 億 451 万 6,113 円（226.0%）増加しているが、これは主に、（目）大学費の工事請負費が 11 億 1,108 万 4,300 円増加したことによるものである。また、（項）保健体育費が 2 億 8,823 万 7,997 円（13.4%）増加しているが、これは主に、（目）保健体育総務費の需用費が 1 億 806 万 4,287 円、体育施設費の工事請負費が 1 億 392 万 2,500 円増加したことによるものである。一方、（項）中学校費が 2 億 577 万 8,576 円（△ 16.2%）減少しているが、これは主に、（目）学校建設費の工事請負費が 2 億 1,110 万 2,435 円減少したことによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	6,438,895,105	2,135,928,314	33.2 %	3,871,054,519	431,912,272
令和 4 年度	1,647,096,674	491,593,981	29.8 %	1,020,091,505	135,411,188
比 較 増 減	4,791,798,431	1,644,334,333	3.4 P	2,850,963,014	296,501,084
前 年 度 対 比	390.9%	434.5%	—	379.5%	319.0%

支出済額 21 億 3,592 万 8,314 円は、歳出決算額全体の 1.6%を占め、前年度と比較し 16 億 4,433 万 4,333 円（334.5%）増加している。

翌年度繰越額 38 億 7,105 万 4,519 円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費（目）補助災害復旧費の土木施設災害復旧事業 29 億 3,118 万 8,300 円、（項）農林水産施設災害復旧費（目）農業用施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 8 億 355 万 4,728 円の繰越明許費である。

不用額 4 億 3,191 万 2,272 円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費（目）補助災害復旧費の工事請負費 2 億 226 万 5,300 円、委託料 5,724 万 1,322 円、（項）農林水産施設災害復旧費（目）農業用施設災害復旧費の委託料 4,312 万 6,200 円、（項）土木施設災害復旧費（目）一般災害復旧費の委託料 4,217 万 3,655 円、工事請負費 3,153 万 7,500 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農林水産施設災害復旧費	450,140,032	21.1	112,463,630	22.9	337,676,402	400.3
土木施設災害復旧費	1,647,310,488	77.1	375,599,351	76.4	1,271,711,137	438.6
その他公共施設公用施設 災 害 復 旧 費	38,477,794	1.8	3,531,000	0.7	34,946,794	1089.7
合 計	2,135,928,314	100.0	491,593,981	100.0	1,644,334,333	434.5

前年度と比較し、（項）土木施設災害復旧費が 12 億 7,171 万 1,137 円（338.6%）増加しているが、これは主に、（目）補助災害復旧費の委託料が 5 億 2,919 万 978 円、工事請負費が 3 億 8,821 万 6,600 円、（目）一般災害復旧費の工事請負費が 1 億 7,656 万 6,200 円それぞれ増加したことによるものである。また、（項）農林水産施設災害復旧費が 3 億 3,767 万 6,402 円（300.3%）増加しているが、これは主に、（目）農業用施設災害復旧費の委託料が 2 億 2,773 万 800 円、工事請負費が 4,069 万 4,300 円増加したことによるものである。

第 12 款 公債費

公債費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 5 年度	12,432,077,000	12,425,953,337	100.0 %		6,123,663
令和 4 年度	13,044,014,000	13,038,316,706	100.0 %		5,697,294
比 較 増 減	△ 611,937,000	△ 612,363,369	0.0 P		426,369
前 年 度 対 比	95.3%	95.3%	—		107.5%

支出済額 124 億 2,595 万 3,337 円は、歳出決算額全体の 9.4%を占め、前年度と比較し 6 億 1,236 万 3,369 円（△ 4.7%）減少している。

不用額 612 万 3,663 円のうち、主なものは、（項）公債費（目）利子の償還金利子及び割引料 488 万 7,892 円である。

第 13 款 予備費

予備費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額 A	補正予算額 B	充 用 額 C	計 A+B-C	
令和 5 年度	100,000,000		6,903,600	93,096,400	93,096,400
令和 4 年度	100,000,000		55,454,026	44,545,974	44,545,974
比 較 増 減	0		△ 48,550,426	48,550,426	48,550,426
前 年 度 対 比	100.0%		12.4%	209.0%	209.0%

予備費充用額 690 万 3,600 円は、全額（款）災害復旧費（項）その他公共施設公用施設災害復旧費（目）衛生施設災害復旧費の測量設計業務に係る委託料である。